名古屋市北区社会福祉協議会
第３次地域福祉活動計画

～「つ・な・が・り」をつくる～

平成26年度～平成30年度

社会福祉法人　名古屋市北区社会福祉協議会

はじめに

平成 16 年度に「第 1 次名古屋市北区社会福祉協議会地域福祉活動計画」を策定してから 10 年が経過し、平成 26 年度から第 3 次の地域福祉活動計画を策定し実行することになりました。

策定にあたり、日本福祉大学の小松理佐子先生のご指導のもと、策定委員会、作業部会に 50 名を超えるボランティアさん、地域関係者の皆さん、福祉関係者の皆さんに参加していただき、1 年以上の時間と延べ 32 回の話し合いを積み重ねてまいりました。また、直接会議等に参加していただかなくとも、845 名の方にアンケートに回答していただくなど、多くの区民の皆さんのご協力をいただきました。改めて深く感謝申しあげます。

さて、国民の多くが景気の回復を実感できない経済情勢、超少子高齢化と言われる人口構造、「無縁社会」という言葉に代表される地域のつながりの希薄化など、生活を取り巻く環境はますます厳しくなっています。
特に“高齢”“障がい”“子育て”など福祉的な支援が必要な方々にとってはより大きな影響が有ると言うことができると思います。

この厳しい状況を少しでも改善し、「誰もが健康で安心して暮らせるまち北区」を目指すためにこの地域福祉活動計画はあります。

社会福祉協議会はもちろんのこと、北区を所管する行政機関や北区に住む人々、北区で活動するグループ、北区で業を営む企業や施設が連携し協力し合いながら持続可能な生活支援活動に取り組んでいくことが必要です。

皆様のご理解、ご参加、ご協力を得て、この計画を着実に進めてまいりたいと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

社会福祉法人名古屋市北区社会福祉協議会
会長　玉　田　國　博

北区に新たなつながりを

北区の第３次地域福祉活動計画のテーマは「つながり」です。このテーマには、大きく二つの思いがこめられています。一つには、次第に弱くなってきた「つながり」をもう一度力をこめてつなぎなおそうということ、二つ目には、これまでつながっていなかった人と新たにつながろうということです。

2011 年３月 11 日に起きた東日本大震災は、私たちに多くの教訓を与えてくれました。そこから見えてきたことは、人と人とのつながりの大切さです。ふだんのつながりが、震災という大きな困難に直面した時に、いかに大きな力となって私たちの助けになるかということ、そして、つながっていないことがどれほどの惨事をもたらすのかということを痛感させられました。

ひとたび北区の現状をみてみると、今回の計画のために実施したアンケートでは、４割の方がご近所と「あいさつを交わす程度」又は「あいさつもしない」と回答されました。また、災害が起きた時に親族以外に支援をしてくれる人がいるかを尋ねた設問では、「いない」と回答した方が５割強に上りました。同時に、ほとんどの方が近所づきあいは必要だと考えていることも明らかになりました。

このような現状を背景にして生まれたテーマが「つながり」です。計画をつくる過程では、つながりたいと思いながらどうつながってよいのかわからない住民のもどかしい思いに、どうしたら応えることができるだろうかということを、何度も話し合いました。そこから生まれたアイディアが事業となりました。

これからこの計画を実施するわけですが、ここにあげた事業を実際に行うには、計画に携わった人だけでなく、さらに多くのみなさんの力が必要になります。この計画書を多くの方にご覧いただき、思いを共感してくださった方々が、私たちとつながってくださることを願っています。計画の実現はたやすいことではありませんが、その道のりを皆で楽しみながら、「ここで暮らし続けてよかった」と言える北区を実現させましょう。

日本福祉大学
小　松　理　佐　子

第３次地域福祉活動計画　目次

はじめに

1 **第３次地域福祉活動計画策定にあたって** …… 2

2 **第３次計画策定の考え方** …… 3
（１）第１次計画、第２次計画からの継続性 …… 3
（２）近年の社会情勢や北区における環境の変化を反映 …… 3
（３）「個別支援」の観点 …… 3
（４）社協応援団を増やす …… 4

3 **北区の現状** …… 5
（１）住民層 …… 5
（２）地理 …… 5
（３）「北区福祉アンケート」結果 …… 6

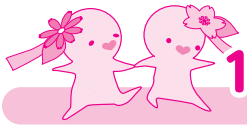
4 **第３次計画策定内容** …… 7

5 **第３次活動計画体系図** …… 10

6 **第３次活動計画実施事業** …… 13

7 **第３次計画推進体制** …… 28
（１）推進委員会、推進チームの設置 …… 28
（２）第３次計画は誰が推進していくのか？ …… 28
（３）推進委員会設置要綱、推進チーム設置要領 …… 29

8 **資料編** …… 31
■活動計画策定委員・作業部会委員名簿 …… 32
■第３次計画策定までの流れ …… 34
■「北区福祉アンケート」について …… 36
■北区の良いところ・自慢できるところ（強み）について聴き取り …… 55
■作業部会メンバー「一言感想」 …… 56
■参考データ …… 58



1 第３次地域福祉活動計画策定にあたって

本会が初めて「地域福祉活動計画」を策定したのは、10 年前の平成 16 年６月でした。最初に策定した第１次地域福祉活動計画（以下「第１次計画」）においては、地域住民が気軽に楽しく語り合うことで地域福祉について考えるきっかけを作るために開催した「199 人委員会」、福祉関係団体からのヒアリングなどを通して「生活課題」を顕在化し、その「生活課題」を解決するための 80 の施策と、その施策を実施するための具体的な事業を選定するなどの策定作業を経て、基本理念を「誰もが健康で安心して住み続けられるまちづくり」としました。

第１次計画については、「199 人委員会」をきっかけに、地域福祉活動に携わっていただくようになった方、現在の北区の地域福祉推進に欠かすことのできない“人財”を発掘することができるなど、現在の活動計画の“礎”を築くことができました。

しかし、計画内容については、北区全体の地域福祉推進を求めるあまり、網羅的になり、取組み施策の多さから、北区社協の機能、体制的にも十分に推進しきれなかった面もありました。

第２次地域福祉活動計画（以下「第２次計画」）においては、第１次計画からの基本理念である「誰もが健康で安心して住み続けられるまちづくり」を継承しつつ、北区社協の機能を強化することに重点を置き、「住民に見える社協、認められる社協になるために」という合言葉のもと、計画を策定しました。

第２次計画については、「プチサロンふくちゃん・きたちゃん～ふくしがきた～」など、ボランティア、社会福祉施設などが協働で実施する事業がいくつか誕生し、各団体が力を合わせて地域福祉を推進していくという機運が高まりました。

計画内容については、計画記載事業が取組みやすい内容となっていた反面、第２次計画を実施する段階で、活動計画策定メンバーを始めとした住民、地域関係者などの“マンパワー”を活かしきれなかった面があったこと、また、計画期間の５年間の間に、社会情勢にそぐわなくなった計画記載事業の「見直し」がうまくいかなかった面がありました。

上記のことを教訓に、第３次地域福祉活動計画（以下「第３次計画」）においては、北区における「福祉課題」を選定し、それを解決するための手法について議論を重ねるという手順で策定作業を進めてきました。

ただ、平成 26 年度～ 30 年度の計画期間に社会情勢の変化などにより、本計画で設定した事業の実施が困難となることも考えられます。その際は、推進チーム（後述）で協議を行いながら、設定した「福祉課題」を解決するという観点を持続しつつ、その社会情勢に合った形で、柔軟に事業の見直しを図っていきます。

また、第３次計画においては、計画の推進体制の充実に重きを置き、計画策定に関わっていただいた方々を始めとした地域住民、社会福祉関係者、行政職員などのみなさまとともに、本計画基本理念「誰もが健康で安心して住み続けられるまちづくり」を進めていきます。

2 第３次計画策定の考え方

第３次計画を策定するにあたり、下記４つの項目について留意してきました。

（１）第１次計画、第２次計画からの継続性

第１次計画（計画期間：平成 16 年度～ 20 年度）、第２次計画（計画期間：平成 21 年度～ 25 年度）での基本理念である「誰もが健康で安心して住み続けられるまちづくり」の継承、また、第２次計画策定に関わっていただいたメンバーに、引き続き第３次計画策定に関わっていただくなど、第１次計画、第２次計画の流れを汲んだ計画づくりを進めてきました。

（２）近年の社会情勢や北区における環境の変化を反映

近年、家族や地域との関係が希薄となり、他者との接触がほとんどない高齢者等の単身世帯が増加、若年層の未就労による引きこもりなど、「社会的孤立」の問題、そして、平成 23 年３月に発生した東日本大震災をきっかけとした防災意識の高まりなどの風潮があります。

北区においては、社会福祉協議会、いきいき支援センター、介護保険事業所、訪問看護ステーションが連携し、地域における福祉活動と在宅保健福祉サービスを総合的に推進していくための施設である「北区在宅サービスセンター」の開設、本会マスコットキャラクター「ふくちゃん・きたちゃん」の誕生、障がい関係団体、ボランティアなどで構成される、北区障害者地域自立支援協議会「防災地域づくり部会」の発足、愛知学院大学名城公園キャンパスのオープン（平成 26 年４月～）などがあり、これらの環境の変化を活動計画に反映させてきました。

（３）「個別支援」の観点

第３次計画策定にあたり、北区における「福祉課題」の洗い出しを行い、その過程で出てきたものの中に、「高齢者の方が回収日にゴミが出せない」「近くにスーパーがないので買物が不便」など住民個々の困りごとが多く見受けられました。

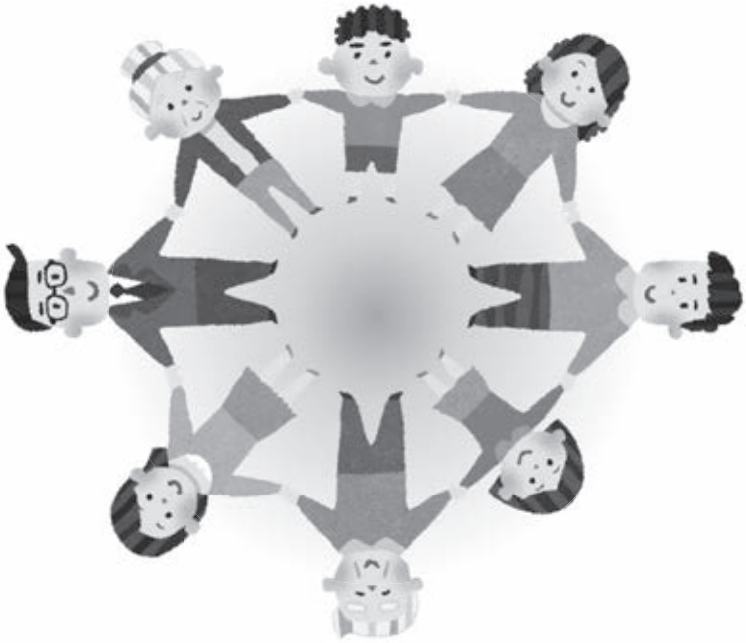
第３次計画においては、本計画基本理念である「誰もが健康で安心して住み続けられるまちづくり」を進めることを目的に、行政、社会福祉施設、いきいき支援センターなどの関係機関、地域福祉推進協議会などが有機的につながりながら、

地域の中で、住民個々の困りごとに対する支援（個別支援）ができる体制づくりに取組みます。

（4）社協応援団を増やす

北区社協が初めて活動計画を策定してから 10 年が経過し、当初から活動計画に関わっていただいている方の多くは、今でも福祉活動の第一線で活躍していただいている一方で、関わっていただいているメンバーが固定化しているという側面もあります。

第 3 次計画では、地域団体関係者、ボランティアなど、これまで社協事業に協力いただいている方（もしくは地域福祉推進に協力いただいている方）に加え、今まで社協との関わりが薄かった一般企業を始めとした民間団体、平成 26 年 4 月から移転してきた愛知学院大学名城公園キャンパスの学生など新たなマンパワーを発掘し、新しい「力」と「発想」を加えていきます。



3 北区の現状

（1）住民層

北区の人口は市内第４位の 163,590 名、高齢化率は市内第３位の 26.2％（ともに平成 26 年２月現在）であり、名古屋市内においても高齢者の多い地域となっています。

ただ、同じ北区内においても、地域によって住民層に違いが見られ、高齢化率を例にとってみても、20％を切る学区もあれば、30％を超える学区があるなど様々であり、北区全体で実施する地域福祉推進に係る取組みと並行して、小学校区、町内会といった「小地域」単位での取組みも求められています。

（2）地理

○面積

北区の総面積は市内第 10 位の 17.55 平方キロメートルと広い方ではなく、北区の人口を考えると、市内においても人口密度が高い地域であると言えます。また、面積の割には南北の距離が長いこともあり、地域によって文化・生活圏、生活風習などに違いが見られます。

○交通網

国道 19 号、41 号、302 号、名古屋高速道路などの主要道路、名古屋市営地下鉄及びバス、名古屋鉄道、ＪＲなどの交通網が発達しており、アクセスに便利な地域であると言えます。

○自然

「庄内川」「矢田川」などの大きな河川、北区民の心のよりどころとなっている「御用水跡街園」があるなど、名古屋市という都会の中では、自然に触れられる場所が点在している地域であると言えます。

一方、水害の多い地域でもあり、大きな河川の氾濫による水害の他にも、下水処理能力を超える短時間での集中豪雨による“都市型水害”もたびた発生しています。

（3）「北区福祉アンケート」結果

第３次計画策定にあたり、地域の現状を把握することを目的に、本会事業に関わっていただいている方を始めとした地域住民を対象に「北区福祉アンケート」を実施し、845 名の方から回答をいただきました。

集計の結果、北区の特徴として下記のことが明らかになりました。

○ご近所同士のつながりについて

ご近所づき合いについての設問には、約４割の方が『あいさつを交わす程度』『あいさつもしない』と回答され、ご近所づき合いが全体的に希薄である傾向が伺えます。

一方、ご近所づきあいの必要性についての設問には、10 割近い方が『必要である』と回答しており、ご近所づきあいが希薄である反面、つながりの必要性を感じている方がほとんどであるという結果が出ています。

○外出について

年齢を重ねるほど外出頻度が減少する傾向が出ており、特に 70 代から 80 代にかけての減少幅が大きくなるなど、身体的に外出しづらい方に対して、外出機会をどのようにつくっていくかという課題が浮き彫りになっています。

○災害対策について

「災害が起こった時に、親族以外に支援してくれる方はいますか」という設問に、５割以上の方が『いない』と回答していること、また、「災害時に手助けが必要な方（高齢者、障がい者、乳幼児など）はいますか」いう設問に、『わからない』という回答された方も多数おり、前述のご近所づきあいについての設問と同様、地域でのつながりが薄れてきている様子が浮き彫りになっています。

○情報について

「知りたいと思う情報を入手できていますか」という設問に、『できていない』と回答された方のうち、多数の方が『入手方法がわからない』と回答されています。必要な福祉情報等が入手できない方への情報発信が課題と言えます。

○地域活動について

地域活動についての設問に、約７割の方が『関心がある』と回答され、特に 60 代からその割合が急激に増加している傾向があります。団塊の世代を始めとした地域活動に関心のある方をいかに発掘していくかが大きな課題と言えます。